

岡村議員の

3月議会
一般質問



名水の里に産廃処分場いらない！
事業主体を変更すれば「安全」か？

名水の里淀江に計画されている産業廃棄物最終処分場。豊かな自然が壊される、子孫への時限爆弾と言われ、住民説明会でもさまざまな不安の声が出されています。

岡村 住民の不安の声を背景に、産廃処分場事業の運営主体を、民間会社の環境プラントから県の外郭団体・環境管理事業センターに移すことが決定された。理由と経緯を伺う。

環境政策局長 住民から「長期間の事業に対し、安定した管理、安全な体制をとること」といった声があった。長期間の事業において、より安定した運営体制、災害時の対応、最新の製品、今後の新技術の導入など継続して対応できる体制、施設規模、役割分担、事業費について検討。設置運営主体を変更することで、より安全で地元自治会の理解を得られるとの結論で、事業センター理事会で決定された。

岡村 処分場計画地の北北西に、名水・小波上の泉がある。岡山大学の西垣教授は小波上の泉について、「利用者の安心を確保するために継続したモニタリング調査を実施することが望ましい」と指摘している。水質汚染の懸念が払しょくされないということだ。

環境政策局長 「地下水を汚染することがないよう万全の対策を講じる。事業開始後は、処分場観測井戸とともに、モニタリング調査をする予定」と事業センターから地元自治会に説明されている。

◆豊かな地下水脈を汚染する恐れがあるものを造るべきではありません。

平成27年度一般会計予算に反対

主に以下などの理由から、同予算に反対しました。

▼同和对策事業を国は基本的に差別は解消されたとして終結しましたが、米子市は依然として同和地区に限った固定資産税の減免や、進学奨励金の一人当たり毎月1万8000円の支給といった特別対策をおこなっています。全国の自治体の趨勢、県内自治体の実態からも立ち遅れた対応です。

▼個人情報丸ごと国が管理するマイナンバー制度導入に向けて整備を進めようとしています。安倍内閣はマイナンバーを預金口座などにも拡大し、企業が個人情報をビジネスに利用しやすくする個人情報保護法とマイナンバー法の改定案を、3月10日閣議決定しています。こうした危険性を有するマイナンバー制度導入には反対です。

▼子ども・子育て支援新制度が導入されるのに伴って、米子市は保育所待機児童対策として認定こども園、特定地域型保育事業などに依存した形をとっています。どの子にも同様の保育の質を、また保護者の負担は公平に、こうした願いにこたえるためには公立保育園の充実など、自治体として公の責任を明確にした姿勢をはっきり打ち出すことが求められます。さらに、大和保育園の民営化移管を前提とした予算は認められません。

▼学童保育の待機児童対策も切実です。新年度1064人の申し込みがあり受け入れたのは848人。残りの216人は「なかよし学級」に入れず、多くは民間施設で放課後を過ごすこととなります。利用料がなかよし学級の2倍以上になっている例もあり、いっそうの保護者負担を求めているものとなっています。公の責任で待機児童解消を図るべきです。

日本共産党
市議会報告

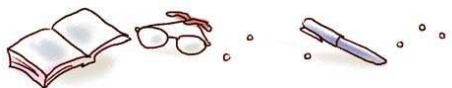
明るい米子

2015年4月
日本共産党米子市議団／発行
米子市加茂町1-1

この報告は、市議会政務活動費で発行しています。



岡村英治議員



▼「ハコモノ建設ありき」で進められようとしている弓浜地域老人福祉センター建設は、しっかりとした利用計画などに基づいて進められるべきです。

就学援助の充実を

新年度からの就学援助の支給額が、一定改善されることになったのを踏まえ、岡村議員は支給対象費目の拡大を求めました。

岡村 国が示している中で、校外活動費や新たに費目に加えたクラブ活動費や生徒会費、PTA会費なども支給対象に加えるべき。

教育長 平成27年度予算の中で見直しにより就学援助費全体の予算を前年度比3600万円増額している。さらなる予算の増額は難しい。

◆自治体は子どもの学ぶ権利を何をおいても保障しなければなりません。

子どもの医療費助成

高校卒業まで拡充を

岡村 県知事は、高校卒業までの小児医療費助成の拡大について「7600万円ほど経費を追加すれば可能。市長村長とも協議し導入を目指したい」と議会答弁している。米子市も積極的に対応すべき。

市民生活部長 米子市として2100万円の追加財源が必要。制度の詳細が明らかになってないので今後の動向を見極める。

◆消極的な態度は許せません。

住宅リフォーム助成制度

先進地を調査せよ

全国の自治体で取り組まれている住宅リフォーム助成制度。個人住宅の改修などで地元業者を使った場合、一定の補助をすることで仕事起こしにつながるものです。建築をはじめとする野の広い関連業者への経済波及効果が見込まれます。

岡村 600を超える自治体で取り組まれている。先進事例を検証し導入に向けて研究すべき。

市長 導入している自治体の事業内容などについて調査してみたい。



**就学援助で一定の改善
市民の運動と結び議会で取り
上げた成果**

低所得世帯の子どものたちの学ぶ権利を保障する就学援助制度。憲法26条「教育を受ける権利、義務教育は無償」に定められ、学校教育法19条「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」となっています。

ところが米子市は、2005年度に国の補助から一般財源へと移行したのに伴い、支給水準を低下させました。その改善を求めて、新日本婦人の会や民主商工会、生活と健康を守る会などが粘り強く働きかけ、議会でも共産党議員団が取り上げるなかで、15年度から一定の改善が図られました。

給食費に対する補助が9割から7割に削られたのは残念ですが、今後とも改善を求めていきたいと思います。

**議案などに対する
日本共産党市議団の態度**

国民健康保険条例の一部改正 ↓ 可決

許せない！国保料九・一五%の引き上げ
さらなる滞納者を生み出す恐れ

いまでも「高すぎて払えない！」と悲鳴が上がつている国保料です。滞納世帯は二十六年六月一日現在で3081と全体の一四・二%にもなっています。この度の引き上げは平均九・一五%で、四十歳代夫婦と子ども2人世帯で所得金額が二百万円の場合、保険料は年間32万9100円から35万2300円へ2万3200円引き上げられます。

国保料が高くなるように、他の自治体などでは国保会計への一般会計からの法定外も含めた繰り入れをしています。ところが米子市は、国保運営協議会では「赤字解消のために法定外繰り入れを毎年1億5000万円する」という案を示しながら、当初予算に繰り入れていません。さらに、国が交付税算定している「財政安定化事業」による繰り入れも、二十六年度は補正で1億7000万円余でしたが二十七年年度当初予算に組み込んでいません。

議案、請願、陳情に対する各議員の態度

- ① 国民健康保険条例の一部改正
- ② 介護保険条例の一部改正
- ③ 治安維持法犠牲者に国家賠償を求める請願書
- ④ 人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定に関する陳情
- ⑤ 米子市議会発行の「よなご市議会だより」に各議員の議決結果掲載を求める陳情

○賛成 ×反対		①	②	③	④	⑤
共産党	岡村 英治	×	×	○	○	○
	岩崎 康朗	○	○	×	○	×
蒼生会	尾沢 三夫	○	○	×	○	×
	門脇 一男	○	○	×	○	×
	田村 謙介	○	○	×	○	×
	三嶋 秀文	○	○	×	○	×
	三穂野雅俊	○	○	×	○	×
	湯浅 敏雄	○	○	×	○	×
	渡辺 穰爾	議長				
信風	安達 卓是	○	○	×	○	○
	伊藤ひろえ	○	○	×	○	○
	稲田 清	○	○	×	○	○
	中田 利幸	○	○	×	○	○
公明党	村井 正	○	○	×	○	○
	今城 雅子	○	○	×	○	×
公明党	前原 茂	○	○	×	○	×
	安田 篤	○	○	×	○	×
	矢田貝香織	○	○	×	○	×
希望	国頭 靖	×	○	○	○	○
	土光 均	○	○	○	○	○
	矢倉 強	○	○	×	×	○
一院ク	山川 智帆	○	○	×	×	○
	遠藤 通	×	○	×	○	○
コモンズ	杉谷第士郎	×	○	×	○	○
無所属	岡田 啓介	×	×	×	○	○
	戸田 隆次	×	×	×	○	○

○就学援助費基準額の変更点

		対象	従前	変更後
		認定基準	生活保護基準の1.2倍以下	1.3倍以下
新入学用品費	小学校	1年	9,660円	19,900円
	中学校	1年	11,110円	22,900円
学用品費	小学校	1年	5,390円	11,100円
		2～6年	6,490円	13,270円
	中学校	1年	10,560円	21,700円
		2、3年	11,550円	23,870円
給食費	小学校	補助率	9割を市が補助 243×喫食数	7割補助 189×喫食数
		給食単価	270	270
	中学校	補助率	9割を市が補助 (淀中、箕中)287×喫食数 (その他)42×喫食数	7割補助 223×喫食数
		給食単価		318



介護保険条例の一部改正 ↓ 可決

サービス削り、保険料は大幅引き上げ
二十七年から3年間の第6期介護保険料が、基準額が月額で第5期が5436円だったものが6212円へと776円(一四・二%)引き上げられようとしています。2000年に開始された介護保険ですが、第1期は3100円だったものが期を重ねるごとに引き上げられ、2025年には約8200円になる見込みだといわれています。要支援の介護外しが企てられ、「保険料を払っているのに、まともなサービスは受けられない。保険料の強制徴収はやめてほしい」というのが、年金暮らしの方の偽らざるお気持ちです。保険料が年金から天引きされない普通徴収の方が市内に3935人、そのうちの1273人が保険料滞納となっています。三分の一近くの方が滞納せざるを得ない、このことをとつても制度はすでに破たんしているといえるでしょう。

米子市議会発行の「よなご市議会だより」に各議員の議決結果掲載を求める陳情 ↓ 採択
開かれた市議会にしていくため、各議員が議案や陳情に対してどのような態度をとったのか、市民に知らせていくことは有効です。鳥取市議会ではすでに取り組んでいます。

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定に関する陳情 ↓ 採択
民族差別をおおるヘイトスピーチは重大な人権侵害であり、自由や民主主義とは相いれませぬ。日本共産党はヘイトスピーチを根絶するため、「立法措置を含めて、政治が断固たる立場にたつことを求めています。」
一九二五年三月に施行され、敗戦後の四五年十月に廃止された治安維持法は、国家権力によって支配体制に抵抗する国民に対してあらゆる暴虐と凌辱を加えられた最悪の人権弾圧法で、国際人権規約第7条拷問又は残虐な刑の禁止、第18条(思想・良心及び宗教の自由)に違反しています。
侵略戦争で犯した過ちをしっかりと清算することなしに、二十一世紀を平和と人権の世紀とすることはできません。これまでの歴史に真摯に向き合い、過去の過ちを繰り返さないためにも、旧権力によって侵された犠牲者への謝罪と賠償を行うことは当然です。

仕事・くらしの悩み

お気軽に相談を

日本共産党生活相談所

岡村 えいじ
電話 29-3475
ブログ <http://jcpy.sakura.ne.jp/o/>
ご意見をお寄せください。